

1. 内外政

▼大統領・政府・最高会議の動き

- ・4日、外務省は、引き続きロシア領土からの攻撃及び領空侵犯が継続されているとして、抗議のコメントを公表。
- ・5日、クリミア・セヴァストポリ市・一時避難民問題庁を創設する閣僚会議令が発令。
- ・6日、ズヴァーリチ外務副報道官は、フランスに対しミストラル強襲揚陸艦のロシアへの売却をやめるよう呼びかけ、人命は契約よりも高価である旨発言。
- ・7日、ラスムセンNATO事務総長がキエフを訪問し、ポロシェンコ大統領、トゥルチーノフ最高会議議長、ヤツェニウク首相と会談し、ウクライナが自らの中立的地位を規定した法律を有していることをNATOは尊重しているが、仮にウクライナが右地位を変更する決定をするならば、右も尊重する旨発言。
- ・7日、パルビー国家安全保障・国防会議(RNBO)書記が辞表を提出。
- ・8日、閣僚会議は、172名のロシア国籍者が対象となるウクライナ独自の制裁案を発表し、ヤツェニウク首相は、同案が12日に最高会議にて審議される旨発言。
- ・8日、チャーリー大統領府副長官は、ロシアが人道支援部隊と名付けて軍を伴いウクライナ領土へ進行する可能性があったが、ポロシェンコ大統領がケリー米國務長官及びマウラー国際赤十字委員会総裁と電話会談し未然に防いだ、人道支援は、国際法に則り行われるべきであり、実際既に開始されている支援はある旨発言。
- ・8日、外務省は、ロシアによるサウチェンコ・ウクライナ女性兵及びセンツォフ映画監督等の拘束は、政治的意図に基づく拘束であるとし同国を非難。

▼東部・南部の情勢

- ・各地で戦闘が継続。ルハンスク市は電気供給及びネットワーク接続が切断された状態が継続。
- ・3日、ルツェンコ大統領補佐官(元内務相)は、ドネツク市を奪還すれば90%勝利したも同然であり、同市解放計画は既に作成済みである旨発言。
- ・4日、反テロ作戦報道部は、避難のためのドネツク市、ルハンスク市及びホルリウカ市からの時間限定(毎日10～14時)非戦闘ルートを発表。
- ・4日、モシーチュク地域部隊「アゾフ」報道官は、同部隊及び地域部隊「シャフタルスク」がドネツク市の攻撃を開始した旨発表するも、同日リセンコRNBO報道官は右を否定し、まだ同市への進攻は準備段階である旨発言。
- ・4日、マレーシア航空墜落事案国家捜査委員会は、ウクライナ治安部隊は、墜落現場から半径20キロ、及び、専門家

グループの移動経路沿いから10キロ圏内では、戦闘を一切実施していない旨強調。

- ・5日、リセンコRNBO報道官は、ドネツク市及びルハンスク市への進攻開始は公表せず、両市の解放報告のみが行われる旨発言。
- ・8日、ウクライナ国家非常事態庁は、UNHCR、UNOCHA、UNICEF及び同庁が主導する5.5トンの人道支援がドンバス地域に到着し、各地への配達が始まった旨発表。

▼その他

- ・6日、国連は、ウクライナにおける戦闘行為による死者数を1,367名、負傷者数は4,000名以上と発表(民間人と戦闘員の区別はなし)。
- ・7日、キエフ市が同市のフレッシュチャーティク通り及び独立広場等におけるバリケードの撤去作業を開始するも、同地にテントを張り滞在し続ける者達が抗議運動を起し中断。同日、クリチコ・キエフ市長兼行政府長官は、マイダン自警団と撤去作業に関し合意した旨発表。8日、市民が1,000人以上参加する形で、撤去作業が再開。局地的に小競り合い、口論及び火災が発生するも、バリケード及びテントの多くが撤去。
- ・5日、日本政府は、ウクライナ情勢に鑑み、個人40名及び法人2社に対する新たな制裁を発表。同日、スイスがロシア国籍者26名及び法人18社に対する制裁を発表。
- ・7日、ラスムセンNATO事務総長は、ロシアが人道支援作戦を装って、ウクライナに軍事侵攻する可能性を恐れている旨発言。

2. 経済

▼財政・金融

- ・5日、中央銀行は、更なる国内通貨の価値下落を防ぐため、銀行間の為替相場に介入した、同銀行は柔軟な為替相場レジームを実施しているが、過度な市場の不安定情勢を軽減する義務がある旨言及。
- ・6日、ヤツェニウク首相は、本年9月の最高会議において、経済成長に関する法律パッケージを採択する予定である、経済成長のための計画は政府により準備され、間もなく議会に提出されるだろう、この文書は税務検査官改革、所得税改革そして警察税の廃止について記載しており、税の種類を22から9に減らす計画である旨発言。

▼国家予算

- ・4日、財務省は、本年6月の国家予算赤字が104億8,200万フリヴニャに達し、前月比の2倍の額であった、1～6月期のトータルでは227億フリヴニャであり、昨年同時期比で、15%減少した旨発表。

▼財政支援

- ・8日、世銀執行理事会は、ウクライナの銀行部門におけるプライオリティの高い改革政策を支援するため、最初の財政部門開発政策融資として5億米ドルをウクライナに提供することを承認。
- ・8日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、IMFはスタンドバイ合意の下での第二回目のウクライナへのディスバースメントを29日の理事会で審議する予定である、ウクライナは第二回目のトランシュを受けるためのIMFの要請義務を果たしている旨発言。

▼東部情勢

- ・5日、コチェテル国連避難民機関欧州担当長は、ウクライナ東部での戦闘により、既に73万人のウクライナ国民がロシアに逃亡した、この数は以前に考えられていた数よりも相当に多い、この数値は通常の貿易や観光目的で国境を通過した人々を含んでいない旨発言。

▼その他

- ・5日、モフニーク環境・天然資源相は、チェルノブイリの立ち入り禁止区域に基づいた生物圏保護区を設置する計画を早期に完了させたい旨発言。また、同保護区設置の主な目的は、ポーリャ地方に特有の自然環境を保全し、チェルノブイリの立ち入り禁止区域・強制移住区域の保護機能を向上させるとともに、水の管理を安定させ、汚染された地域を除染することである旨発言。
- ・6日、ドゥーケン農業食料政策省次官は、日本への農業生産物の提供を増加する意向を持っている、ウクライナが日本からの投資を期待する農業の分野は、農業生産物の生産性と質の向上、流通システムの改善、農業生産物における貿易拡大、灌漑システムの開発、穀物貯蔵の倉庫建設である旨発言。

3. 防衛

▼第72旅団の露領への待避

- ・4日、国家安全保障・国防会議報道官は、第72旅団の一部兵士が露に亡命申請したとする露の報道を否定。
- ・5日、OSCEは、第72旅団が弾薬及び食料等がない状態でテロリストに包囲されたためウクライナ領から露領に待避、その帰国を支援し2日に12人、4日に192人が帰国した旨発表。

- ・7日、クリムキン外務相は、第72旅団の48人がさらに帰国、また5人が拘留されている旨発言。

▼その他

- ・2日、ヘレテーイ国防相、ウクライナ軍がテロリストに中距離弾道ミサイルを使用したとするCNNの報道に関し、軍はそのような弾道ミサイルを保有していないし使用もしていない旨発言。
- ・3日、国家安全保障・国防会議報道官は、ドンバス地域の75%を奪還しテロリストの支配は25%である旨発言。
- ・4日、コーヴァリ国家安全保障・国防会議副書記は、露軍は国境付近に軍人33,000人以上、戦車160両以上を配備している旨発言。
- ・4日、国家安全保障・国防会議報道官は、露が平和維持部隊を単独で導入することはできず、導入するには国連の決定が必要であり、紛争の両当事者の同意が必要である旨発言。
- ・5日、国家安全保障・国防会議報道官は、露軍が国境沿いにおいて前例のない大規模軍事演習を開始、8日まで継続される旨発表。
- ・6日、ドネツク市役所広報室は、深夜に空爆が行われ直径4m、深さ1.5mの穴ができた旨発表。一方、国家安全保障・国防会議報道官は、都市部におけるウクライナ軍機による空爆は実施していない旨発言。
- ・6日、NATOは、露がウクライナ国境沿いに約2万の兵力を展開させており、平和維持部隊を装いウクライナ領に軍を導入する可能性がある旨発表。
- ・6日、ショイグ露国防相は、露の平和維持部隊が予想外の活動要請に即応するために準備すべきである旨発言。
- ・7日、反テロ作戦広報官は、ウクライナ空軍のMig-29が対空ミサイルにより攻撃を受けパイロットが負傷した旨発言。同日、反テロ作戦広報室は、テロリストが医療ヘリコプターMi-8を攻撃、緊急着陸したがパイロット3名が負傷した旨発表。

(了)